

令和 8 年 6 月 1 9 日

第 7 期大田区多文化共生推進協議会 第 4 回

令和 8 年 6 月 1 9 日

1 4 時 0 0 分開会

小テーマ A 取組状況

○会長

小テーマ A の取組状況について、事務局から詳細に説明をお願いしたい。

○事務局

資料 1 をご覧いただきたい。

第 7 期のテーマは、「日本人区民と外国人区民の相互理解の一層の促進」である。これから説明する資料 1 に関しては、令和 7 年度の第 1 回から第 3 回で議論いただいた、「地域支えあい社会の実現に向けたコミュニケーション支援」であり、「伝えるから伝わる情報提供への転換」といった内容の議論をしていただいた。その振り返りも含め、資料 1 を説明する。

まず、やさしい日本語の普及という資料をご覧いただきたい。令和 4 年度大田区多文化共生実態調査にて、やさしい日本語について「聞いたことあるが内容は知らない」、「全く知らない」という方が 83.5%という結果になっている。次に、令和 7 年度に事務局で各種イベントに参加する中、アンケートを取った結果である。「知らない」という数は改善されたが、知らない方が 64%いたことをまず共有したいと思う。

こういった状況を踏まえ、区はやさしい日本語の普及として、職員向けの研修を実施した。6 月 8 日におおた国際交流センターにて実施し、対象は、地域力推進課の職員と 18 特別出張所の職員で、30 名程度参加した。出張所の職員は、区民サービスの窓口の最前線の職員であり、災害時の防災活動拠点の取りまとめを担っていることもあり、対象とした。

講義内容は、やさしい日本語の考え方やそのポイント、演習等である。例えば、日本語の難しい複文をどのように単文にできるかについて、「私にはスポーツが好きな弟がいる」という文章は、「私には弟がいる」と、「弟はスポーツが好きである」に分けることで、外国人に伝わりやすいといった研修となっている。また、外国人向けの情報発信についても、やさしい日本語に変換したチラシの作成等の実習を実施した。

先ほど、研修は出張所の職員が対象と伝えたが、それ以外に区の職員全体に共有している掲示板にて、やさしい日本語についてのコラムやクイズを掲載し、より身近に感じてもらえるような活動を実施している。実際の内容として、「こちらに記入願います」

という日本語をどのように相手に伝わるやさしい日本語になるのか、という例を書いている。「この紙に書いてください」に言い換えることで、相手に伝わる内容になっている。

引き続き、こういった活動を含め、令和9年度以降については、より多くの職員にやさしい日本語を普及できるよう実施していきたい。

2点目、情報の簡素化については、第2回及び第3回の議論の中で、くらしのガイド等は分厚く、外国人区民に情報が行き届いていないのではないかというご意見をいただいた。ページ数が多過ぎ何がどこに記載されているか分かりづらいとのことから、結果的に手に取ってもらえないのではないか、また今後の改善点として、簡素で分かりやすいものや手に取りやすい形に薄くする、デジタルでの発信なども必要ではないかという議論もあった。

さらに、おおた国際交流センター「Minto Ota」のFacebookを活用し、外国人に向けた日本での生活に役立つ情報をデジタルにより端的に伝えている。

実際の投稿の一つを紹介させていただく。アメリカ国籍の国際交流員が実際に来日した際に、生活文化の違いで戸惑ったことを4コマ漫画で表した。今回は、粗大ごみの出し方について、アメリカと日本の違いを掲載した。

アメリカでは道に粗大ごみを出しておけば、そのままピックアップしてくれたが、日本の場合は申請し、その後、日程を決めて持っていってもらえたことから、国際交流員にとっても、そういった制度によりきれいな地域が保てると感じたようだ。この記事は、英語でも投稿予定である。

次に、小テーマAの議論とは少々ずれるが、現在の区の活動内容をご案内する。

令和7年度から特定技能所属機関に対し、地域共生への寄与で、協力確認書の提出が求められるようになったことを受け、特定技能所属機関に対し外国人雇用の状況を把握するとともに、区の多文化共生施策を推進するためアンケートを実施した。

外国人を雇用している大田区内の企業及び大田区在住の外国人を雇用している企業など、全体として675の企業にアンケートを実施し、回答率は27.4%となった。まず、特定技能所属機関で、どこの国の国籍の方を雇っているか確認したところ、一番多かったのはベトナムの120企業で、2番目にミャンマーの76企業、3番目にインドネシアの73企業であった。

アンケートでは中国、ネパール、韓国、ベトナム、フィリピンという大田区内の外国

人区民の多い国籍順で、選択肢を作ったところであるが、実際はミャンマーやインドネシアといった国籍が多かった。

次に、その企業がどういった分野で雇っているかといった表になる。1位は外食業が51企業、続いて建設業が32企業、介護が26企業といった結果となっている。なお、特定技能の中で外食業分野に関しては、今年度の5月末で国全体としての上限值である5万人を超えたため、受入れ停止になっている。これらの結果を踏まえると、今後は建設、介護分野が増えていくのではないかと考えている。外食業ではベトナム、ネパール、建設はベトナム、インドネシア、介護ではミャンマー、インドネシアが多かった。

最後に、今後の外国人雇用の見込みについてで、9割強の企業が「現状維持」または、「増やしていく」といった回答をしている。

小テーマAの現状の取組状況と参考の特定技能所属機関へのアンケート結果については以上になる。

○会長

伝わる情報というところに意識を置きながら、あらゆるサービスを展開されているのだということを皆さんお分かりいただけたと思う。参考情報も出ていたが、これから先、企業の中でもどういった国籍の方が増えていくのか、その想定を見てとれたかと思う。

こういったところを踏まえていただき、皆さんから小テーマAに関して、ご意見なりご質問を頂戴したいと思う。

意見・質問

○委員

まずやさしい日本語に関してである。あらゆる研修が行われている上で、正しくやさしい日本語が使いこなせるかということより、やさしい日本語というものの存在を知り、日本語を学習中の外国人区民が、どういった日本語であれば伝わるのかを知ることが、よりよい相互理解につながり、それが非常に大事なのだと感じた。

それから、M i n t o O t aのF a c e b o o kで紹介している4コマ漫画は、非常に興味深く拝見した。F a c e b o o kをフォローしている方々は、もう既に多文化共生に興味がある方々、関心がある方々なのだろうと思うため、そうではない方々にいかにこういったことを知ってもらえるかを、今後さらに議論を深めていけたらいいのかと思った。

○会長

行政サービスは全てそうであるが、認知度をどう上げていくのか、特に日本の文化や風習に詳しくない方に相互理解に効果的なツールがあるということをぜひ知っていただくような工夫ができればよいと思う。

○委員

この4コマ漫画がとても分かりやすい。

日本であれば日本風の漫画があり、韓国であれば韓国風の漫画があり、アメリカであればアメリカ風の漫画がある。そうするとこの絵を見た際に、欧米の方がこれを描いたのではないかとイメージがつく。そうすると欧米の人は、何となく親近感が湧くため、とてもいいアイデアではないかと思う。

それからやさしい日本語の普及だが、私が30年前に日本に初めて来た際に、日本語学校から始まった。その際に一番困ったことは、日本語学校で学んだ日本語を使う機会がないことである。アルバイトをしようとしても、日本語があまりできない人には飲食店の洗い物や掃除等といった単純労働しかなく、人とコミュニケーションのとれる労働はなかった。

こういったやさしい日本語を教えることもいいが、日本語を学びたいという外国人に対し、どう機会を与えるかということを考えなくてはならない。それこそ、その中でやさしい日本語の普及や情報提供もできるのではないかと思う。

少々外国人関係ではない事例になるが、5月に大阪の茨木市に出張があり、茨木市役所のすぐ隣にある「おにクル」という建物を拝見した。名前を聞いただけでは何の施設かはわからなかったが、確認すると子育てに困っている親向けの施設であった。

例えば、M i n t o O t aは「おおた国際交流センター」というが、「国際交流」と名前をつけてしまうと、国際交流に関係のある人のみが来る可能性が高い。

「おにクル」の中には図書館や、役所の一部が入っているが、この名前だと何をやっているのか想像がつかず、興味が沸く。特に、施設の設計についても工夫がされており、建物の中にエスカレーターがある場合、普通は該当フロアまでスムーズに上がれるような設計になっているが、「おにクル」は上がったら少々歩き、上がったら少々歩きを繰り返し、自分と関係のないフロアも見て回ることができる。

地方に行くと、特にこどもやお年寄りが孤立状態、話し相手がいない可能性がある。情報を得ようとしても、情報が得られないこともある。「おにクル」へ行くと一般の市民の人が主催した絵もあり、音楽会もある。

外国人向け、国際交流と固めてしまうと、対象ではない方は離れてしまう。これから高齢化もあるため、「おにクル」のような施設を造り、日本人・外国人関係なく触れ合えば外国人のことも知ることができるのではないかと思う。

○会長

「やさしい」と言うが、文字面にしてしまうと優しさが実感できないこともある。地域でどのようにそういった優しさを具現化していくのかは、相当知恵を絞っていかねればいけないのかと思う。

施設名は耳の痛い話なので、外国人で初めて来た人が少しでも関心を持ってもらう工夫がこれから「やさしさ」を実践していく上で重要なのだと感じた。

○委員

2点確認したいことがある。

1点目、M i n t o O t aの公式F a c e b o o kでの配信ということだったが、あえてF a c e b o o kを選ばれた理由を知りたい。

個人的な感覚で大変申し訳ないが、F a c e b o o kは数年前まではご覧になっていた方が多いと思うが、今ではどちらかというとあまりご覧になる方が少なく、XやI n s t a g r a mの方が多いと思う。

私も実際、この三つでどれを使うかというところ、XやI n s t a g r a mであり、一番見ることが少ないものがF a c e b o o kである。その中であえてF a c e b o o kだけの発信をされている理由、また今後XやI n s t a g r a mを展開されていく予定があるのか知りたい。

2点目、先ほどアンケートでの回収率が約25%でこの結果と伺ったが、残り75%の方の企業の意見をどのように抽出するかというリターンも大切だと思う。少しデータ的に訴えるものが少ないのではないかと感じている。

○事務局

F a c e b o o kについては、外国人区民向けのものを想定しており、令和4年度大田区多文化共生実態調査では、外国人区民が最も使うSNSについて、F a c e b o o kの利用率が一番高いという結果が出ている。ただ令和4年度の結果のため、来年度の実態調査にてもう一度状況を把握していきたい。区は公式L I N Eでも広報を実施しているが、外国人はL I N Eをあまりコミュニティ内で使用していないような認識を持っている。

2点目の回収率の話であるが、行政の調査もので、これだけ回答率があるのは高いか同水準程度かという認識を思っている。例えば、資料1の令和4年度大田区多文化共生実態調査も25.6%が実際の回答率になっている。

声のない意見をどう評価するかという、行政としてもこの分野だけでなく難しい話ではあるが、協力確認書自体を、企業がどこまで理解しているかが重要となってくる。冒頭申したとおり去年の4月から始まった制度のため、今後企業側も関心等が膨らめば、もう少々数字が上がってくるかと考えている。

○委員

承知した。

○会長

「やさしい」環境をつくる前提として、情報が幅広く伝わっていることが第一だと思う。その中で、今事務局が説明したように、F a c e b o o kを第一に、これから先の情報伝達を見通してみると、F a c e b o o kはもとより、あらゆるデジタルツールが進化していくのだと思う。使えるツールが多ければ多いほど、伝わる機会は増えていくため、継続的に検討していただければありがたいと思う。

○事務局

F a c e b o o kにこだわり続ける考えでもないため、時代や状況に応じて対応していく予定である。

○会長

特に小テーマAの伝わるということに軸を置くと、伝わるツールとして使えるものがあるのであれば、検討してみていただきたいと思う。

○事務局

オブザーバーで参加していただいている国際都市おおた協会も多文化スクエアというホームページや、F a c e b o o k、XやI n s t a g r a mを運営しているため、連携しながら考えていきたいと思っている。

○会長

より現場に近い国際都市おおた協会で工夫をしていただくことをお願いしたいと思う。

それから中小企業で雇われている方について、情報が伝わらないことを一部気にされている印象がある。例えば中小企業団体を通じて、そういった情報発信を行っていることをお知らせしていただいたほうがいいかと思う。

デジタルデバインドとよく言うが、年を取った方がデジタルツールを使えないため、紙ベースで、ということはよくある。情報の輪から漏れてしまうということを、どう少なくしていくかは、サービス提供者側にとって重要な視点である。

○委員

2点ある。

まずやさしい日本語について、やさしい日本語はできるところから進めているということはよく分かった。やさしい日本語も、私が聞いてからかなり浸透しているが、これを具体的に実践の場でどういうふうに広げていくのが重要である。

例えば、先ほど説明のあった特定技能の方々は基本的に働いており、働いている方々がこういったやさしい日本語の恩恵をどう受けられるのか。私は、外国人の人材の紹介の派遣の仕事をしているが、こういったものに耳を傾けている企業は全くないと思う。日本語の壁が非常に高いため、やさしい日本語をどう実践の場で、現場で、普及させていくか、それによってどれだけ外国人が働きやすくなるかについて、今度軸足及び具体的な取組を考えていただきたい。

2点目は、特定技能のアンケートである。これは非常に参考になるが、これは調査の目的のところ、多文化共生施策推進のためとなっている。ここから何を読み取り、何を共生施策にしていけるのか、今何が困っているか、日本語はどのくらい理解できているかなど、今後突っ込んだアンケートをやっていただくのもいいかと思った。

○事務局

アンケートに関しては、一度やってみたところである。回答率についても手探りな1回目であったため、今委員からあったとおり、将来的な目的としては多文化、行政としての施策の推進で、深掘りした内容で展開していきたいと思っている。

○会長

生産年齢人口が減って労働力が減ってくるという話があった。多くの製造業が大田区に集中しているが、そういった事業所で働く外国人を求めていくことも、趨勢として変わらないと思う。先ほど、特定技能で外食業のアップーが来た、介護もそろそろアップーが来そうという話があり、これから労働力をどうするのが議題になっていく。

技能実習がこれから育成就労に変わり、育成就労は転職を可能としており、事業所を移行することができるとなると、ますます都市部に集中してくる。こういった方々が集中してきた際、日本語能力が特定技能でN4、育成就労はN5のため、企業現場で使う

日本語が分かっている、そのほかの生活の場面でなかなか分からないことがあると思う。企業経営者の方もそういった実態について承知をしていないのであれば、急ぎ意識を変えていく必要がある。加えて、社会の変化のスピードが速いため、これに行政がどう対応していくのかも大きな課題と感じた。

○委員

やさしい日本語という言葉について、私もこの場に参加していなければ、気づかなかったかもしれないと非常に反省している。大田区は資料を何か国語もつくっているわけである。そして、なおかつやさしい日本語の普及活動も実施している。

それに対し、日本人がまだ分かっていない、理解していないことは非常にもったいない。事務局はやさしい日本語について、区の職員に対して研修を実施し、力を入れてくださっているわけである。大田区は、やさしい日本語を推進していることをPRするため、区役所への来所者にも、大田区はやさしい日本語を推進しているということをPRしていただきたい。例えば、庁内放送で時間を決めて流し、少しずつやさしい日本語を発信していただければと考えた。

それから、情報の簡素化も実施してくださっていると思っている。それに対し、日本人側があまり理解を示していないことは、非常に残念でならないので、身近に外国人がいることは、非常にメリットなのだと気がついていただきたい。

また、特定技能のアンケート結果を確認すると、東南アジアの方が特に多いことが分かった。あらゆる企業に外国人がいる。コンビニ、飲食店等非常に流ちょうにお話ししてくださり、手続も助けていただいたりしているくらいである。

今度企業側に対し、区で、「貴社は外国人に協力的である」、「区に協力している」等を、何かで表していただけると、その企業で仕事をしている日本人も、自分の企業に誇りを持つことができる。外国人も、協力的な企業で私は仕事をしているのだと思え、良好な関係が築けるのではないかと思った。

○会長

「伝わるやさしい日本語」そのものについて、伝わる前に知ってもらうべきという、非常に厳しい示唆だったと思う。どうしたら知ってもらえるのかを工夫し、知ってもらえる範囲が広がってくると、日本人区民と外国人区民、両区民の間の相互理解がより深まる。それへのまず第一歩として、伝わっているか否かをつぶさにレビューしてもらい、理解してもらう必要があるのだと思う。

相互理解を深めるツールはいろいろあると思うが、まだ気づかないツールがあり、時間が経つにつれて改善点も出てくるのだと思う。それにどう気づくのかということ、行政側に是非共有していただき、よりよいツールがあるのであればそれを積極的に深めていく、あるいは広めていくということがこれからますます肝要になってくる。

○委員

私からは2点、お伝えしたい。

1点目、情報の簡素化で、先ほど大田区のくらしのガイドを、しっかり伝わるように簡素化していくという説明があった。

私たち区議会議員も、このくらしのガイドは、区民に説明するバイブルで、日々活用している。ただ情報が多く、なかなか情報にたどり着けないことはよくある問題だ。こういったものが少しずつ簡素化され、読み取れるものになっていくと、私たちもまた区民の方々も楽になってくるのかと思っている。

2点目、多言語と多文化があるが、今自分が手話を習っている中で、聴覚障害の方と会話をするようになった。同じ日本人であるにもかかわらず手話を通して会話をしていると、聴覚障害者が感じているものと、我々聞こえる人が感じているものの違いが分かるようになった。これもまた多言語なのかもしれない。

一方で、中国の方とスポーツを通して会話をする場面があるが、文化、生き立ちから得られる彼らの考え方は、私と少々違うところもあり、これは多文化なのかと感じることもある。特にこの取組の中にある伝わる日本語、分かりやすい日本語を表示することも大事であるが、相手方のことも十分理解し、学ぶことも大事である。相互関係の中でしっかり日本の文化を示していただくことも大事なのかと感じた。

○会長

外国人区民の存在というレバレッジを以て行政サービスをどう進化させていくかという示唆だったと思う。区民へのくらしのガイドについても、簡単なものにすることは内容を簡素にするだけではなく、分かりやすく伝えることだということを思い返していただき、これから外国人区民が増えていく中でサービスの質を高めていくということに注力し、行政深化させていただきたいと思う。

○委員

私からは参考資料のアンケートの実施について話す。これを見ると、外食業がとても多い。違和感があるのは、工業製品製造業である。大田区の様々な産業にとって、人材

不足は非常に深刻な問題である。まず若者人材、そして働き盛りの中堅人材、女性活躍、高齢者人材、それらをしっかりやった上でもなお人材が不足していることから、いずれは外国人人材に活路を見いだすことは、どの企業も考えているところだと思う。

そういった意味で、多文化共生は同時に大田区の産業振興と表裏一体だと思っている。ぜひ力強く進めていただきたいと思います。

あともう1点、Instagramを活用すべきだという話があった。私は3年前にもこの多文化共生推進協議会の委員であり、その際SNSをもう少し活用したほうがいいのではないかと発言した。ぜひ今後、XもFacebookもInstagramもTikTokも、効率的にやれるのであれば発信も頑張っていただきたい。

○会長

ぜひやさしい日本語を知っていただく工夫をし、やさしい日本語が使える環境、伝える環境に向かって行けばいいと思う。

人材獲得については、2040年に向けて労働人口自体が少なくなっていく中で、当然外国人に来ていただかなければいけない状況となる。

やさしい日本語に係るあらゆるツールの使い方を、これまで以上に考えていただけるとありがたいと思う。

小テーマAに関し、数多く意見をいただいた。多面的に改善すべき事項、あるいは気づきの事項が多々あったと思う。これらの事項を今後の多文化共生方針に反映をさせるなど大いに工夫をし、大田区民の方に、「大田区は頑張っているのだ」という姿をより広く見せていただければと思う。

それでは、小テーマBに移りたいと思うが、移る前に、前回の振り返りを行う。事務局から説明をお願いしたい。

小テーマBの説明

○事務局

資料2をご覧ください。

小テーマBの、「外国人区民がますます暮らしやすい地域共生社会の実践」で、1 日本語教育、2 日本文化、3 多様な主体との連携及び担い手の発掘という、三つのキーワードを基に前回説明した。

まず日本語教育に関しての状況と振り返りを含めて説明する。

今回は、国際都市おおた協会の日本語教室の実施状況や、教育委員会等と検討してい

る日本語教育あり方検討会の説明を行った。この検討会の趣旨としては、大田区における日本語教育の基本方針を固めていくこと、教育委員会等の役割の整理、加えて地域や教育現場との連携である。

日本語教育に関してはキーワードとして、持続的なコミュニティの基盤を作ることを前提に進めている。

国際都市おおた協会による大人向けの日本語講座は、年間講座時間として32時間実施しており、それ以外に日本語教育をやっていただいているボランティア団体が18団体あるという現状を記載している。

今回のあり方検討会の方向性でもある、こどもの日本語教育については、学齢期のこどもは小・中学校に学籍を置いた上で、個に応じた日本語教育が必要であり、大人については生活者として自立して暮らせるような、初級段階の日本語教育が必要であると考えている。区の中で日本語教育が必要な大人は約7,700人程度と想定しており、補足になるが、こどもの日本語教育を教育委員会側が担う点は国でも議論が深まっており、その方向性は国と一致している。

次に、今後、日本語教育が必要な人材が増えていくことについてお伝えする。

冒頭、会長からも育成就労というキーワードがあったが、来年の4月から新たな在留資格として育成就労の外国人が増えていく。育成就労は、「来日時に日本語能力試験N5レベルの試験の合格を要件として雇用」とされているが、N5は端的に言うと、特定技能で入ってきた方の試験要件よりも、少々レベルの低いものとなっている。N5は、聞くという点で、短い会話であれば必要な情報が理解いただけるレベルとされている。つまり今後そういったコミュニケーションレベルの方が増えていく。

こういった面でも、日本語教育のあり方は、当区としても早めに方向性を出していきたいと思っている。

次に日本文化である。

多文化共生の中で、文化の理解が必要ではないかといったことから、このキーワードが出てきている。

日本文化は「i マナーや慣習」と、「ii 伝統文化やイベント」に細分化している。

「i マナーや慣習」については、自転車に乗る際にヘルメットを被ることが努力義務になっている等、日本の習慣やルールを周知していく必要があるのではないかということである。対応案としては、マナー講習会やマナーブックの作成等が必要なのではな

いのかといった話である。前回、参考に豊橋市のマナーブックを配付したところである。

「ii 伝統文化やイベント」については、異文化交流を進めながら異文化理解を進めたらどうかと考えている。冒頭に会長より地域の特色、文化のオリエンテーションが必要なのではないかといったお話があったが、まさにその部分に該当する内容かと思っている。

多様な主体との連携及び担い手の発掘について、東京都の多文化共生推進指針を記載している。内容として、地域の中で活動される団体が複数あり、そういった中で多文化共生が進んでいくため連携すること、また、その先として担い手としても発掘していく必要があると表現されている。

表の中の「外国人区民のコミュニティ」についてはこちらで追記した。東京都の多文化共生推進指針には入っていないが、こういった地域社会においては外国人区民のコミュニティとの連携、担い手等の期待が必要ではないかと思っている。

連携の部分で、区の現在の動き等を簡単に3点紹介する。

1 点目、国際交流団体との連絡会である。国際交流団体は日本語教室を実施しているボランティア団体と、文化交流のイベント等を実施している団体であり、それら団体との連絡会を開催している。今年1月に実施したが、各団体から出てきた課題として、活動継続の部分で担い手の高齢化の問題があった。そういったものを団体連絡会の中では共有している。

2 点目、学校との連携である。先ほどの4コマ漫画を作ってくれた国際交流員や国際都市おおた大使等を小中学校へ派遣し、異文化交流や異文化理解を推進している。

3 点目、企業との連携である。最初の議論にもあったとおり特定技能所属機関に向けてアンケートを実施した。今回は取り急ぎ1回アンケート調査を実施しており、引き続き企業からの声、要望も参考にしていきたい。

今説明した外国人区民がますます暮らしやすい地域共生社会の実践に向けた日本語教育、日本文化、多様な主体との連携及び担い手について、各委員からご意見をいただければと思う。

○会長

事務局からの説明を踏まえ、小テーマBの協議に入りたいと思う。外国人区民がますます暮らしやすい地域共生社会、これを実践するため、日本語、日本文化、または多様な主体との連携及び担い手の発掘について、委員の方々がそれぞれの主体としてどのよ

うな取組を行えばいいか、ヒントを頂戴したいと思う。

では、既にご覧いただいている「国際都市おおた」多文化共生推進プラン及び本日の事務局の説明を踏まえ、委員各位に、それぞれの属性、お立場を踏まえながらご意見を頂戴できれば幸いである。

協議

○副会長

説明の中に、伝統文化やイベントというものが出てきたが、大田区自治会連合会として取り組んだものがやさしい日本語である。防災訓練の際に近隣の方々に集まっていたき、やさしい日本語の説明をしたが、初めて聞いたという方がほとんどであった。私は今防災に力を入れているが、この間も急に地震があり、少々危惧を持った。防災ハザードマップ等を出張所に置いていただきたいと思う。

それから、町会の連合としては、やはりイベントが一番である。お祭りにこどもが参加した際には、親が必ず同行するため、かえって日本人より多くの外国人が来て、楽しんでいる。その姿を見た際、日本はこんなにすばらしいのだと感じた。

特に蒲田駅東口のこども祭りでは、半分が外国人であった。お祭りは目新しく、太鼓の音につれて三々五々親子で楽しんでいるため、そういったところにも力を入れながら、少しでも日本になじんでいただくのが私どもの務めだと思う。また区とも話しながら、ほかの連合会長にも助けていただけたらありがたい。

○会長

日本独特の地域コミュニティの中に外国人区民の方も住まわれるという現状をどう捉えていくかというご示唆だったと思う。地域における外国人コミュニティの多くは、必ずリーダー格の方がいる。苦勞をして日本の生活になじみ、どういうことをすれば暮らしやすいのかをよくご承知のはずである。そういった方とどのようにネットワークをつくっていくかについても、これから重要になってくる。

そういう方々を介し、情報が伝わっていくというコミュニケーションのネットワークができていくことが一番すばらしいと思う。

○委員

今、副会長からあった防災訓練に、外国人区民が参加していただくことは、非常に新しい目線で画期的だと思った。いざという際は日本人も外国人も関係なく、命を守る、危険から安全安心を確保するという意味で、やさしい日本語で伝え合い、お互いに助け

合う必要がある。そういった意味では防災訓練等は新しい試みとして大切なのではないかと思う。何か活路を見出す意味でもとてもいいのではないか。

また、学校でのおやじの会が、少々突破口になるのかもしれないと思う。私の地元の学校でも、夏は水遊び大会、あるいは消防団の方や市民消火隊の方が協力してホースで水をまく、こういったものはこどもが大喜びする。そんなことも一つのチャンスであり、そういったあらゆる会と連携することができればいいのかもしれない。

○会長

地域のイベントや学校の行事、これは年齢層を問わずやさしい日本語を知ってもらういい機会になる。チャンスを逃さずにどう活用していくのかはもちろんのこと、先ほど副会長の話にあったように、防災訓練にて、やさしい日本語側で分かり合える環境、助け合える環境を作ることまで踏み込んで考えていく必要があると思う。

○委員

私の地元のことであるが、大きな団地があり外国人が増えてきている。最初は単身赴任で、一家のご主人が一人で住んでいたが、何年かすると家族が転居してくる。このような形で居住者が増えてきている。そのため、外国人と団地の自治会とが連携できておらず、名簿登録もできず、彼らがどういう生活、どういう悩みを持って生きているのかが見えてこないということがあった。

そんな中、日本人のこどもと外国人のこどもが言葉の垣根なく一緒になって遊び、こども食堂に来る関係ができてきた。その先に親を紐づけていくような取組を、こども食堂の方々が実施しており、団地の中の実態が見えてきたとのことだった。そのため、住民間ではできない取組が、一歩外に出た第三者の力を得て広がりができたこの事例は、とてもすばらしいと感じた。

大田区内でもシチュエーションが異なり、外国人が居住している環境は違うが、求めているものはコミュニケーションのきっかけだと思っている。

防災訓練もそうであるが、きっかけをどう生かしていくかがヒントになってくると実感としてあるため、意見として述べさせてもらった。

○会長

やさしい日本語はじめ、日本の習慣、慣習、文化等をどう広めていくかというきっかけづくりは、非常に重要な問題である。参加したいと思っても参加できない外国人区民もそのように思っているのだと思う。参加に向けてどういうふうサービス提供してい

くのか、行政に課せられた役割かと思う。

○委員

私から、2点述べる。まず日本語教育についてである。今年初めて教育委員会との日本語教育あり方検討会が立ち上がり、検討がなされているということを知った。自主的に開催されたことはすばらしい取組だと思うし、特に日本語教育は、働く方の日本語と配偶者、こども、この三つが基本的には対象者ではないかと思う。

働く方は日中働いており、日本語を勉強するのは夜や週末と予想される。そういったライフスタイルに合わせた日本語教育の場をつくっていかなくてはならない。その際の担い手も区だけでなく、例えば企業に資金負担等、援助を得ながらつくっていくことも必要である。配偶者やこどもはボランティアの方の協力を得る、こどもの場合、学校を巻き込むことも必要なのではないかと思う。大田区はそういった対象に対し、どう対応していくか、ぜひお示しいただきたい。その中で各主体がどういった役割を担っていくのかが見えると、自分がやっていることの立ち位置、成果が分かる。

多様な主体との連携及び担い手の発掘については、外国人がどういうものを望んでいるのかについてもヒアリングをし、その方々がどう地域とつながりたいのかを伺えればと思う。

既存の日本の枠組みの中にはめ込んでいく形になりがちのため、そこはよく外国人と対話をする中でつくり上げていく姿勢も必要ではないかと思う。多様な特性、日本人対外国人という向き合った関係性ではなく、将来的にはあらゆる属性の方、障害者の方あるいは高齢者の方、若者、こども、そういったものが一つにまとまったような形で、その中に外国人がいるのだという社会づくりが一つ目指す姿ではないかと思う。

○会長

働く方、配偶者、こども、それぞれ属性が違うと思う。その属性に応じて最適なサービスが提供できるかということは非常に重要で、やさしい日本語も日本文化の理解も、暮らしやすい社会の形成も、まず、暮らしている生活者の需要はどこにあるかを確実に捉えていただき、最適なサービスを提供する必要がある。最適解があるかどうかは別であるが、できれば最小公倍数ではなくて最大公約数でやっていただけるとありがたい。最良のサービスをマーケットインでつくり上げながら提供していくということが重要という非常に貴重な意見であった。

○委員

とにかくこのMinto Otaという建物が、とてもいい施設にもかかわらず、あまり知られていないことが残念である。

私は蒲田地区に住んでいるため存じ上げているが、外国人区民が知っていても、日本人はそんなに知らないと思う。そのため、ここでイベントをやっていただけたらいいかと思う。

今、私の居住する建物も外国人区民が1割程度いる。外国人区民は私たちとは交流しようとしな。これは本当に課題だと思う。そういう意味でもイベントを実施したい。

○会長

コミュニティのリーダーとなる方をどう見つけていくかということは工夫がいる。その方を介し、コミュニティのネットワークで順繰りにやさしい日本語、イベント等伝わっていく工夫を行政では進めていく必要が出てくると思う。

○委員

日本語と担い手について、話をさせていただきたい。

私は、ここMinto Otaで週に何回かボランティアをしている。日本語に携わる活動をしているが、私がこのボランティアになったきっかけは、大田区役所にこういうボランティアをしたいと自ら問合せ、国際都市おおた協会を紹介してもらったためである。私が教えているスペイン人や台湾の方が、どのように私とつながったかという、国際都市おおた協会がつなぎ役となり、私に紹介していただいたという経緯である。

今、私は1対1で教えていたが、一昨年ぐらいから、国際都市おおた協会ですれが中止されていると聞いている。

ボランティアを通じて感じることは、ビギナーはグループで教えるよりも1対1で丁寧に教えることが大切だということである。今後、私がつないでいただいたこのご縁を、私のようにしてほしい、したいと思う人もいると思う。私が教えている外国人の中にも、1対1で教えてほしいと考える方もやはりいると思う。

今国際都市おおた協会ですなげていただくことが少々難しい状況と聞いているため、そこはもう一度検討していただきたいと思っている。今日オブザーバーで国際都市おおた協会の方が何名か参加しており、国際都市おおた協会は今後日本語教育を担っていく主な中心の機関だと思う。どのように日本人と外国人の方をつなげていくとお考えなのか、後で少々ご意見を聞けたらと思っている。

○会長

ジョイント機能は非常に重要だと思う。国際都市おおた協会は非常に精力的に広範囲に事業を展開されていて、あらゆる可能性を、今、探求しているところだと思う。

需要と供給の話をしたが、最適なサービスを提供するには、デマンドに沿ったものであるべきで、そうでないと、プロダクトアウトで「やってあげた」となり、それで満足してしまう。そういうことではなく、サービスをしてもらう受け手の方が最適なサービスであると感じられる「マーケットイン」の考え方でサービス展開をしていくことが、多文化共生推進の中の非常に重要かと思う。

○委員

まず日本語だが、小学生までは言語習得力が速いため、半年ぐらいで日本語ができるようになる。昨年国際都市おおた協会が開催した、外国人のこどもたちによる「日本語でプレゼンテーション」では、審査員として参加した。その際、優勝したこどもは小学生であった。

実際の事例を紹介すると、私の周りで二、三年ぐらい日本にいたが、途中で韓国に帰る方々が多い。一番問題なのは学校に行けないことである。韓国人学校は新宿に2か所しかない。朝鮮学校も存在しているが、韓国人は朝鮮学校に通うことはできない。そうになると、日本の公立学校に行くしかなく、日本語が分からないため授業をやっても何をやっているか分からない、ということが実際に起きている。

日本語が分からず学校に馴染めなくなってしまう、それゆえ韓国に戻ってしまった事例があるため、これから外国のこどもたちが増えることから、できれば学校でそういった学生のために集中できる環境を整えてほしい。

それから、先ほど紹介した「おにクル」のような建物を、これから都内で造ることができる。例えば、なにか建物を建て直す際に一回検討していくこともいいと思う。

また、やさしい日本語の普及についてであるが、やさしい日本語のポイントとして、「敬語は使わない」と記載がある。特に韓国の場合、敬語をかなり気にしているところがあるため、丁寧語を使ってくださいと書き換えてはどうか。そうでないと、外国人に対してはタメ口でいいという誤解を招く。

○会長

これからサービス展開をする上で、非常にためになる示唆だったかと思う。

先だって、6月9日の日経新聞に、元消費者庁長官の板東久美子さんが不就学児童の増加を懸念しているとの記事が掲載された。最終的に、多様性を認め合う許容社会の形

成は、この不就学児童を解消することがまず第一歩であり、そこに意を配る必要があると思う。

それから建物改修についても、多文化共生を進めていく中で機能をどう生かしていくのかがこれからの検討課題だと考える。

やさしい日本語について丁寧語とあるが、韓国の方と韓国語で話していると、極く丁寧な言い方をされる方が多く、そういうお国柄なのだろうと思う。それぞれの国でのあらゆる言い回しも、日本語に直した際にはこうであるといったことも教えられるようなサービス展開を考えていく必要もあるかと思う。

○委員

今回はそれぞれの立場に立った意見を述べるということなので、私の立場をまず明確にさせていただきたいと思う。私は今回、国際交流団体で活動している区民として参加している。私の団体では主にこどもに向けた日本語の授業、補習教室、それから日本人に向けた意識啓発としてのウェブセミナー、日本人と外国人の国際交流イベント、外国にいるこどもたちの次世代育成というものを行っている。

それとは別で、私が経営しているもう一つの会社が、大田区に住所登記している。こちらではこどもに向けた教材の作成、オンラインでの日本語の授業等を行っている。

そういった立場で今回のテーマについて述べさせていただきたいと思うが、それぞれの立場に合ったその人が欲しい情報を発信すること、その人が来たいと思うイベント等をつくっていくことが大事なのではないかと感じている。

先ほどまでの議論を踏まえ、この協議会内で外国人という言葉がずっと出てきているが、では、その外国人は誰を指しているのだろうかと思っていた。外国人といっても既にどこかの企業や団体、店舗に勤めているような雇用されている方もいれば、雇用されていない配偶者、まだ社会とのつながりが少ない方、日本語学校で勉強している留学生として来ている方、それから18歳未満の若者やこども等もいると思う。そういう方たちが欲しい情報は何だろうと思った。外国人と一般的にくくったとしても、それぞれに違う情報が欲しいと思う。

それから、先ほど F a c e b o o k や X、I n s t a g r a m といった話もあったが、その人が使っている媒体も違うと思う。F a c e b o o k 関連で言うと確かにトレンドではないかもしれないが、私が関わりのある外国人の方々に、特に40代以上の方々にとっては、F a c e b o o k は非常にまだ生きている媒体だと思っている。

F a c e b o o kのいいところは、コミュニティ機能があり、例えばブラジリアン・イン東京のようなブラジル人が集まるグループ、コミュニティがあり、その人たちがあらゆる情報を投稿している。それはF a c e b o o kの強みだと思っている。

その人が欲しい情報や、その人が使っている媒体をしっかりと厳選し、私たちが届けたいことや実施していきたいことも考え、その上でそれぞれに実施していくことが必要なのかと思った。

日本人区民についても、先ほどM i n t o O t aのF a c e b o o kを拝見したが、恐らくこの4コマ漫画は日本人区民に届けるものと考えるだが、普段は外国人区民に向け、情報を発信しているのかと思った。その中で日本人区民にも届ける媒体としてF a c e b o o kがいいのか、または別の形がいいのか、考えていく必要がある。

○会長

今のお話も、外国人区民の方の属性が様々あり、そういった方々のデマンドに寄り添ったサービスが提供できているかという非常に貴重な示唆だったと思う。きめ細かにサービスをし、優しい環境をつくっていかれるかどうかは、これからの相互理解の社会の一つの切り口だと思う。これから報告書を作っていくことになるが、こうした示唆があったことを明記し、サービス向上に向け、しっかりと進んでまいりたいと思う。

デジタルツールについて、国籍に関わらず新しいネットワークができれば、今まで知らなかった情報がもらえる、日本語の使い方が分かる、という機会が増えるのだと思う。ツールを限定するのではなく、あらゆる伝達の手段、そういったものを使うことについても前向きにトライしていただくのがいいのかと思う。

最後になるが、日本人であれ外国人であれ、一つの地域社会の中で共に生きる隣人として、地域住民が相互に支え合う社会がつくれていくのかどうか、日本語であれ、あるいは日本文化を伝える仕方であれ、相互に理解し合えて互いに良い経験を積んだと思える社会になるのかが一番だと思う。これを私の意見としてまとめさせていただき、今日の進行を終了させていただきたいと思う。

事務局に戻す。

○事務局

最後に補足するが、委員から出たやさしい日本語における敬語の取扱いについて、やさしい日本語の出張所職員向け研修は韓国人の講師をお願いしたが、まさに似た話をされていた。敬語の取り扱いについても監修していただき、一般的には今日示した内容で

いいのではないかと意見もいただいたため、こういう表現にしたということを申し添えたいと思う。

16時00分閉会